

施策名：食の安全・安心の確保

事業名	担当課・室名	ページ
食の安全・安心推進事業	食品安全・衛生課	2 / 6
食中毒防止対策事業	食品安全・衛生課	3 / 6
安全・安心な商品づくり推進事業	おおいたブランド推進課	4 / 6
GAP実践農業者支援事業	おおいたブランド推進課	5 / 6
環境保全型農業推進事業	おおいたブランド推進課	6 / 6

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	食の安全・安心推進事業		事業期間	平成 15 年度～平成 年度	政策区分	安全・安心を実感できる暮らしの確立
					施策区分	食の安全・安心の確保
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	食品安全・衛生課	評価者	食品安全・衛生課長 佐伯 久

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	健康被害や偽装表示問題により食品に対する消費者の不安が発生している。食の安全に関して、消費者の正しい理解が得られるような積極的な情報提供及び食品事業者への新たに施行された食品表示法に基づいた食品の適正表示の啓発推進が課題となっている。	事業の目的	県民が安心して食生活を送るために、食の安全にかかるリスクについて正確に伝える（リスクコミュニケーション）とともに、事業者の自主管理を促進し、食の安全・安心確保を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①食の安全・安心確保体制の確保 食品安全推進県民会議(会議2回、視察1回)、食の安全確保推進本部及び幹事会の開催、消費者対象の講習会(リスクコミュニケーション)の開催 ②フードディフェンス・アレルギー対策 事業者に対する講習会の実施(1回)、アレルギー確認検査による事業者への指導の実施、意見交換の実施 ③食の安全子ども教室 園児・小学生を対象とした講習会の開催(13回、619人) ④事業者表示対策 事業者講習会の開催(27回)、直売所版食品表示マニュアルの作成	・食のリスクコミュニケーションを消費者庁と共催で実施	総コスト	23,008	21,694	23,418	
		事業費	8,008	6,694	8,418	
		(うち一般財源)	2,316	4,104	4,453	
		人件費	15,000	15,000	15,000	
		職員数(人)	1.50	1.50	1.50	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
	食品安全推進県民会議の開催回数(回)	目標値	2	2	2		a	・食品表示法の施行(H27.4.1)に伴い、食品表示基準に基づいた表示基準の普及啓発	
		実績値	2	2					
		達成率	100.0%	100.0%					
	食品関連事業者講習会の開催回数(回)	目標値	35	29	29				
		実績値	35	27					
		達成率	100.0%	93.1%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
	食のリスクコミュニケーション開催回数(回)	目標値	60	60	60		a	リスクコミュニケーション(消費者・事業者・行政担当者等)の間で意見や情報を交換するもの)を実施することで、食中毒や感染症対策等について県民に一定の理解を得られた。	
		実績値	60	61					
		達成率	100.0%	101.7%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・食品安全推進県民会議における、県民の意見を施策に反映
- ・食品による健康被害を未然に防止するとともに、新たに施行された食品表示法について業者等に普及啓発が図れるよう取組を強化
- ・消費者の食の安全・安心への理解促進を図るため講習会を開催

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	食中毒防止対策事業		事業期間	平成26年度～平成27年度		政策区分	安全・安心を実感できる暮らしの確立
				施策区分	食の安全・安心の確保		
総合評価	B	終了	事業実施課(室)名	食品安全・衛生課		評価者	食品安全・衛生課長 佐伯 久

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成25年度、県内で敬老会の仕出し弁当を原因とする、喫食者846名、うち有症者396名となる過去10年間で最大規模の食中毒事件が発生した。食品に起因する健康被害を防止するため、大規模な食中毒の再発防止策と高齢者への効果的な食中毒防止が課題となっている。	事業の目的	仕出し・弁当を原因とする大規模食中毒事件(患者数50人以上)の再発を防止する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①営業施設への汚染状況調査 施設へ立入調査を行い、ふき取り検査キット等も用いて施設への汚染状況等を把握し、把握した汚染状況をもとに施設へ指導(77施設) ②食中毒防止のための講習会の開催 前年度の高齢者に対するアンケートの結果を受け、食品衛生の専門家である食品衛生監視員による講習会を実施(117回)				総コスト	8,654	8,655	
				事業費	2,654	2,655	
				(うち一般財源)	2,654	2,655	
				人件費	6,000	6,000	
				職員数(人)	0.60	0.60	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題
	汚染状況調査を行った施設数(施設)	目標値	90	90		90	b	・食の安全と安心のため、仕出し・弁当事業者以外にも汚染状況等を把握した工程管理による食中毒防止の推進が必要
		実績値	74	77		77		
		達成率	82.2%	85.6%		85.6%		
	アンケート実施数(人)	目標値	250			250		
		実績値	270			270		
		達成率	108.0%			108.0%		

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果
	仕出し・弁当を原因とする大規模食中毒発生件数(件)	目標値	0	0		0	a	仕出し・弁当を原因とする大規模食中毒事件(患者数50人以上)は発生していない。
		実績値	0	0		0		
		達成率	100.0%	100.0%		100.0%		

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	-----------	--------	--------	----

今後の事業方針

- ・HACCP認証取得の義務付けが予定されている中、食の安全と安心の確保のため事業内容を見直し、28年度からはHACCP推進事業として、HACCP取組企業やHACCP実践者の育成を実施
- ・事業者向けのマニュアルの作成、他部局と連携してHACCP普及推進・導入支援策を検討

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	安全・安心な商品づくり推進事業		事業期間	平成27年度～平成29年度		政策区分	安全・安心を実感できる暮らしの確立
						施策区分	食の安全・安心の確保
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	おおいたブランド推進課		評価者	地域農業振興課長 浅田 誠治

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	安全・安心な農産物に対する消費者ニーズが年々高まっている中、県産農産物における残留農薬事故が近年度々発生しており、県産農産物の安全性が確実に確保されているとは言い難い。	事業の目的	「安心いちばんおおいた産農産物認証制度」並びに「農産物「安心おおいた直売所」取組宣言制度」の生産者・消費者への周知と併せ、消費者のニーズに対応し、安全・安心な商品を供給するため、残留農薬事故を起こさない体制づくり及び残留農薬検査態勢の強化を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①残留農薬検査態勢の充実 安心いちばんおおいた産農産物認証制度の推進(認証のための現地検査業務委託)残留農薬検査の実施(41件) ②直売所の指導強化 自主安全管理強化研修会等の実施(1回)、農薬適正使用等の啓発資料作成・配付取組宣言直売所の認定(77件)、直売所への取組支援 ③普及啓発の促進 安心いちばんおおいた産農産物認証制度の周知、直売所取組宣言事業PR活動		・新聞、テレビ等を活用したPRを実施	総コスト		22,766	46,637	
			事業費		6,766	30,637	
			(うち一般財源)		5,946	8,637	
			人件費		16,000	16,000	
			職員数(人)		1.60	1.60	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	今後の課題
	認証制度についての地区説明会・研修会の実施数(回)	目標値			7	7		
実績値				7				
達成率				100.0%				
直売所向け制度説明会の開催数(回)	目標値			2	2	2		
	実績値			2				
	達成率			100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
	安心いちばんおおいた産農産物認証農家数(戸)	目標値			137	226		
実績値				139				
達成率				101.5%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・振興局、関係団体との連携の強化による、認証件数の増加、認証面積の拡大 ・メディア等を活用した生産者や消費者へのPR				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	GAP実践農業者支援事業		事業期間	平成26年度～平成28年度	政策区分	安全・安心を実感できる暮らしの確立
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	おおいたブランド推進課	施策区分	食の安全・安心の確保
					評価者	地域農業振興課長 浅田 誠治

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	食の安全・安心に対する消費者ニーズが強くなっており、食料・食品の生産から加工・流通・販売に至る全ての段階における安全意識の啓発と衛生管理体制の整備など、安全な食料・食品を安定供給する体制づくりが求められている。	事業の目的	GAP(農業生産工程管理)の普及拡大による安全・安心な農産物の生産を推進するとともに、GAPの意義や利点について、消費者にも広く理解してもらうことにより、社会全体でGAPに取り組む機運を高め、安全・安心な農産物を生産・販売・購入できる社会を目指す。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①普及・標準GAP導入助成 JGAP指導員基礎研修受講料補助(7件)、JGAP等認証経費補助(6件) ②部会・参入企業へのGAP実践支援 JGAP等認証取得のためのコンサルを実施(2回) ③GAP指導者の養成 GAP指導員を養成する研修に普及員が参加(17名)、現地研修に普及員が参加(9名) ④GAP推進検討会 振興局毎に推進検討会を開催(7回)		・会議等で振興局及びJA関係者と情報共有を図り、地域の現状に応じた推進を実施	総コスト	14,373	14,168	13,151	
			事業費	2,373	2,168	1,151	
			(うち一般財源)	635	1,676	1,151	
			人件費	12,000	12,000	12,000	
			職員数(人)	1.20	1.20	1.20	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題
	養成したGAP指導者数(人)	目標値		77	87	97		
実績値			77	87				
達成率			100.0%	100.0%				
地区推進検討会の開催数(回)	目標値			7				
	実績値			7				
	達成率			100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
	GAP実践農家数(戸数)	目標値		7,500	8,000	8,500		
実績値			7,963	8,525				
達成率			106.2%	106.6%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・JGAP等の国際標準GAPの拡大に向けた指導者を養成
- ・直売所など、GAP未導入の生産者に対してGAPの導入を推進
- ・既にGAPに取り組んでいる生産者等に対して、JGAP等国際標準GAPの導入を推進

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	環境保全型農業推進事業		事業期間	平成24年度～平成27年度		政策区分	安全・安心を実感できる暮らしの確立
				施策区分	食の安全・安心の確保		
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	おおいたブランド推進課		評価者	地域農業振興課長 浅田 誠治

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	環境保全型農業の取組は拡大しつつあるが、さらなる拡大やステップアップを目指すためには、直接的な支援や栽培体系技術の開発、普及・啓発及び消費者への理解促進が課題である。	事業の目的	環境保全型農業直接支払交付金により、環境に配慮した農業を実施する農業者を支援するとともに、IPM(総合的病害虫・雑草管理)実践活動モデル生産組織を支援することにより、環境保全型農業を推進する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況				コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	
①環境保全型農業直接支払交付金 環境負荷低減に資する営農活動の取組実施生産者への支援(66件) ②環境保全型農業への取組支援 IPM実践活動モデル生産組織の資材購入等を補助(2件) ③環境保全型農業普及啓発対策 地産地消関連イベント及びメディアを活用したPR等		・市町村、振興局と連携し環境保全型農業の取組面積拡大を推進 ・振興局と連携し、IPM活動の生産組織への働きかけを実施 ・有機農業等に関するアンケートを実施				総コスト	25,555	38,531		
						事業費	9,555	22,531		
						(うち一般財源)	8,646	7,573		
						人件費	16,000	16,000		
						職員数(人)	1.60	1.60		
活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	今後の課題			
	地区推進会議・事業説明会の開催(回)	目標値	7	7		7	a	・未実施市町村への働きかけ ・個々の農業者の取組から、地域において広がりをもった活動への拡大		
		実績値	7	7		7				
		達成率	100.0%	100.0%		100.0%				

[3. 事業の成果]

指標名(単位)		達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果
成果指標	環境保全型農業取組面積(ha)	目標値	2,972	3,200		3,200	a	有機農業及び減化学肥料・減化学農薬等の取組に対して、環境保全型農業直接支払交付金を13市町66件445haに交付した。また、生産者・消費者を対象とした環境保全型農業の啓発活動、販売促進活動を行ったことで、有機農産物等への関心が高まった。
		実績値	3,124	3,287		3,287		
		達成率	105.1%	102.7%		102.7%		

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・環境保全型農業直接支払交付金とIPM、有機農業を一体的に推進するため、本事業は27年度末で終了し、28年度からは新たに「環境に配慮した農業定着化推進事業」を実施				